

グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成26年度）

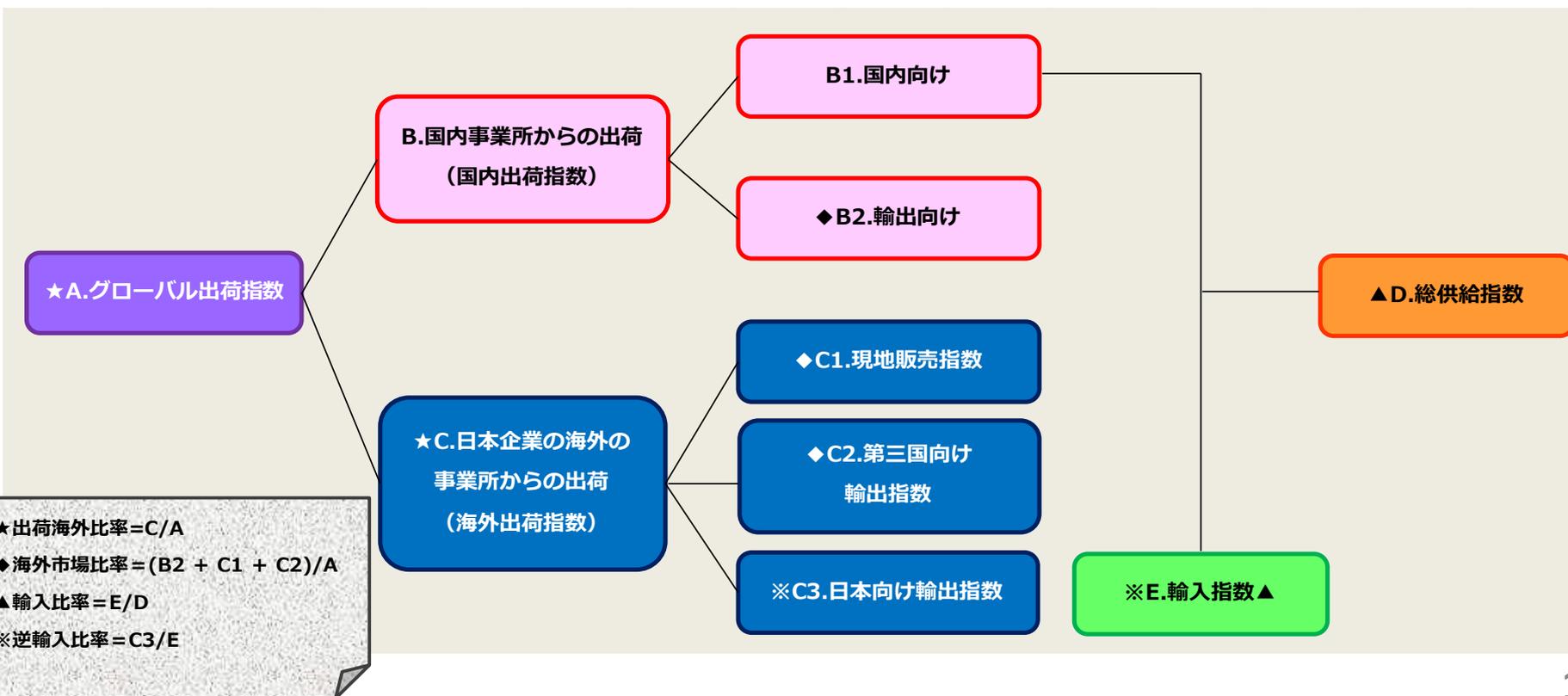
経済解析室
平成27年10月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数の推移（総括表）

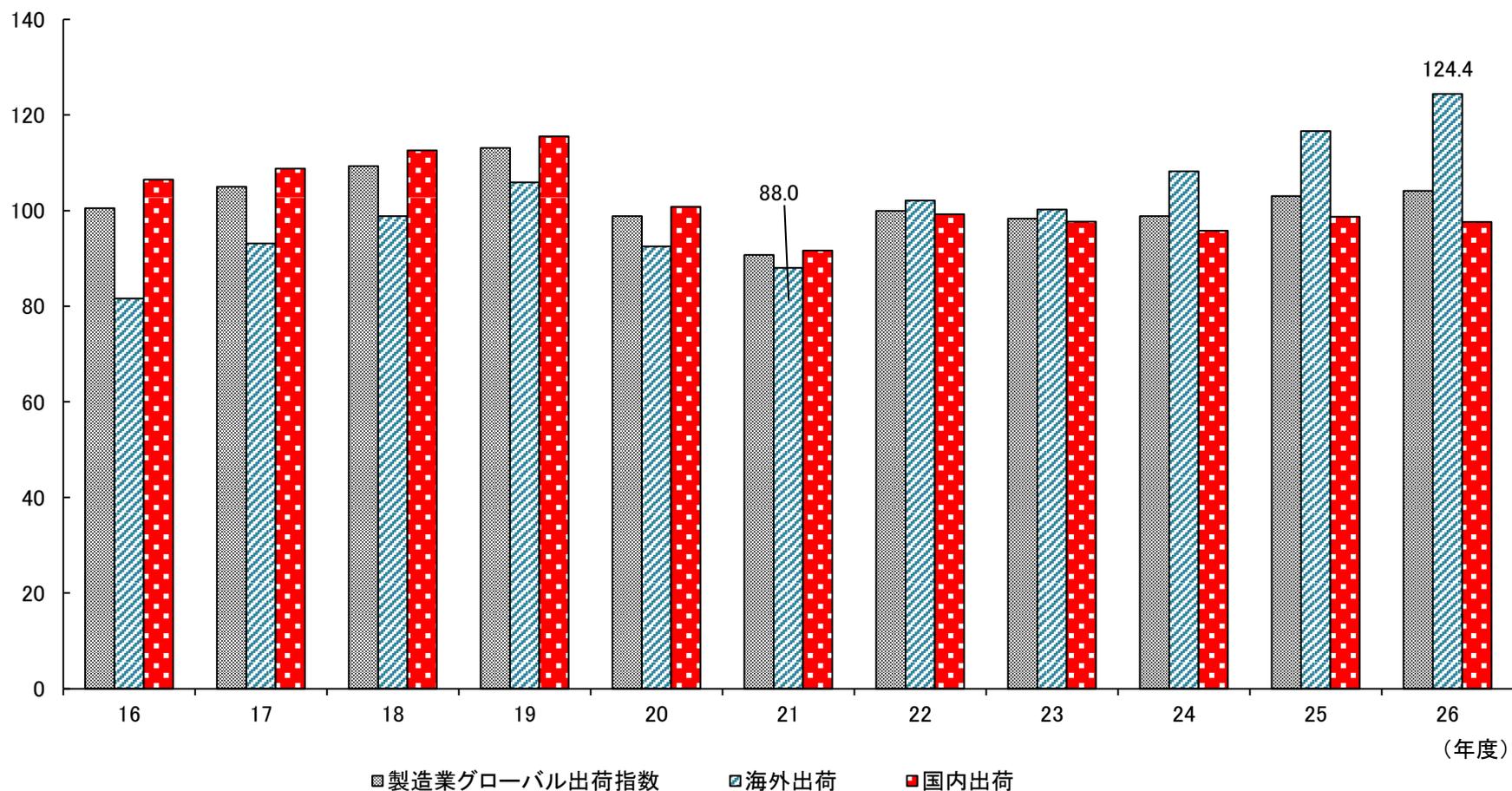
	16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数	100.5	90.7	104.1
国内出荷指数	106.5	91.6	97.6
国内向け	109.8	92.7	97.0
輸出向け	92.9	86.9	100.0
海外出荷指数	81.6	88.0	124.4
自国向け	83.4	88.5	125.6
日本向け	79.3	87.2	125.1
第三国向け	76.5	87.0	131.2
海外出荷指数	81.6	88.0	124.4
中国(含香港)	52.2	86.5	123.8
ASEAN4	64.6	81.7	113.3
北米	114.2	89.7	141.4
それ以外の地域	83.5	91.1	119.1

製造業グローバル出荷指数の推移

26年度の製造業グローバル出荷指数は、104.1となった。

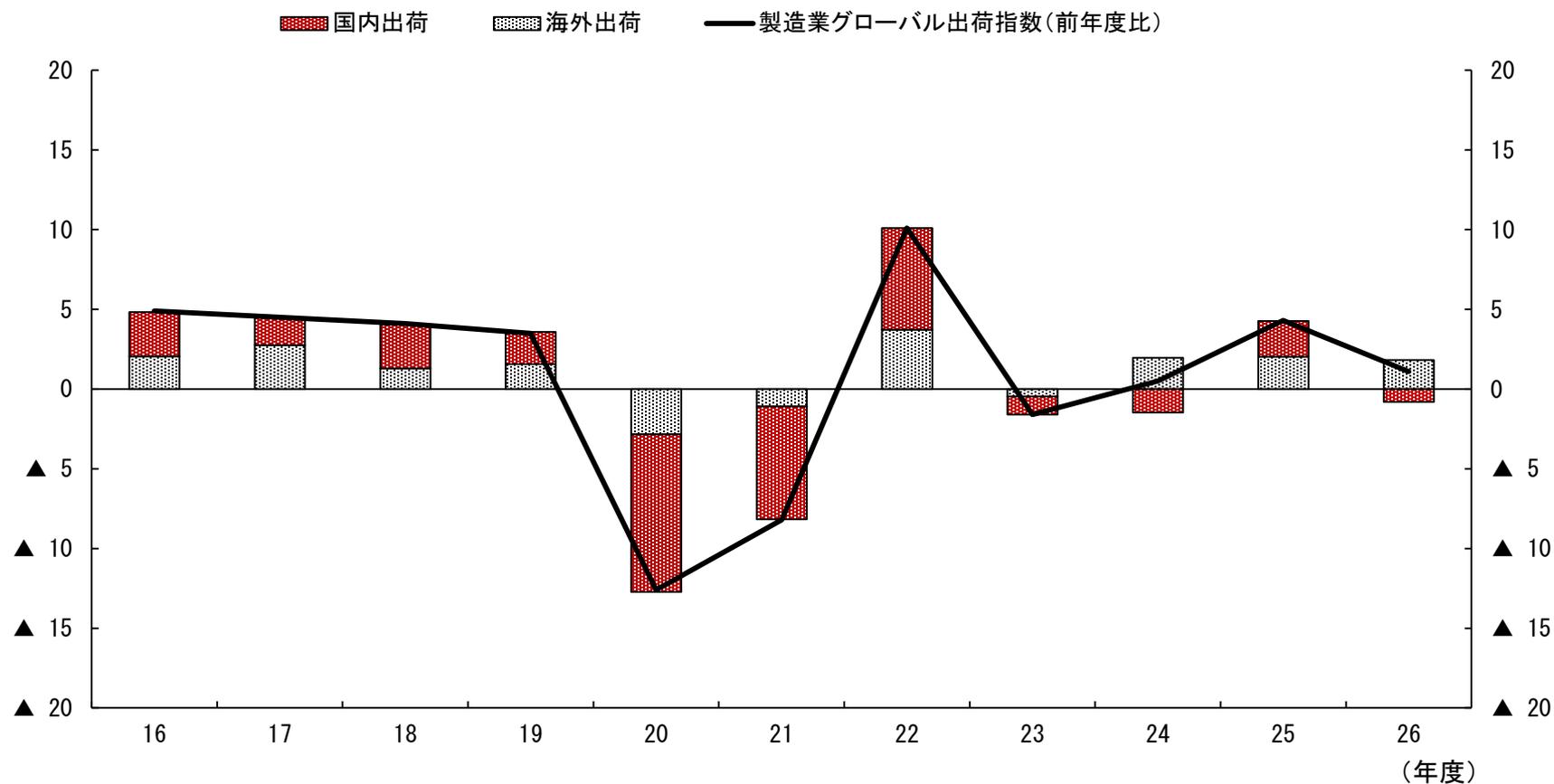
その中で、海外出荷指数は124.4、国内出荷指数は97.6となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年度の88.0からは、4割増しとなっている。



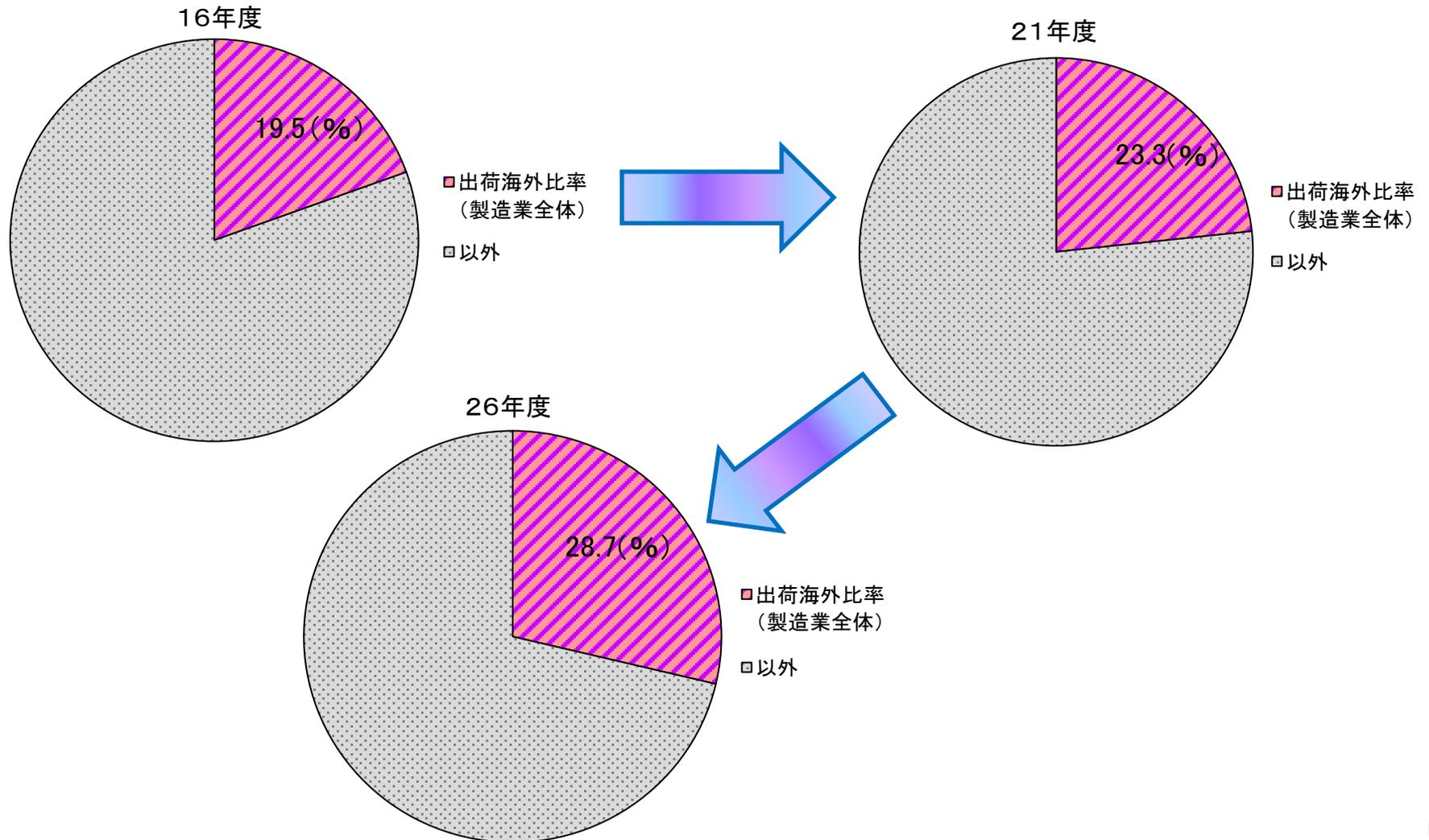
製造業グローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の製造業グローバル出荷指数は、前年度比1.1%上昇。海外出荷指数は、同6.7%上昇。国内出荷指数は、同▲1.1%低下。海外出荷の寄与は同1.8%、国内出荷の寄与は同▲0.8%で、今年度の前年度比上昇も、やはり海外出荷によるもの。



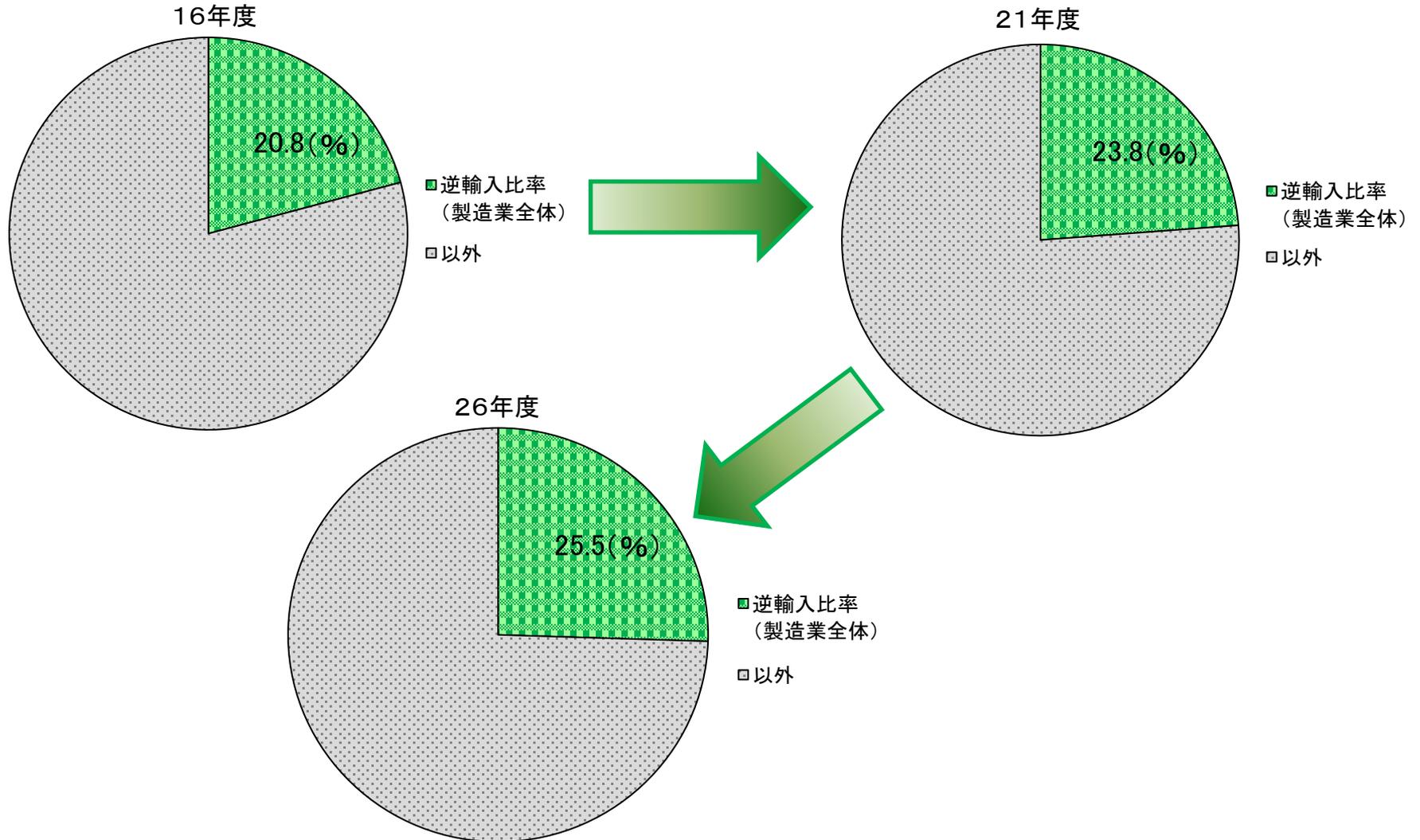
製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

26年度の製造業出荷海外比率は28.7%で、過去最高となった。



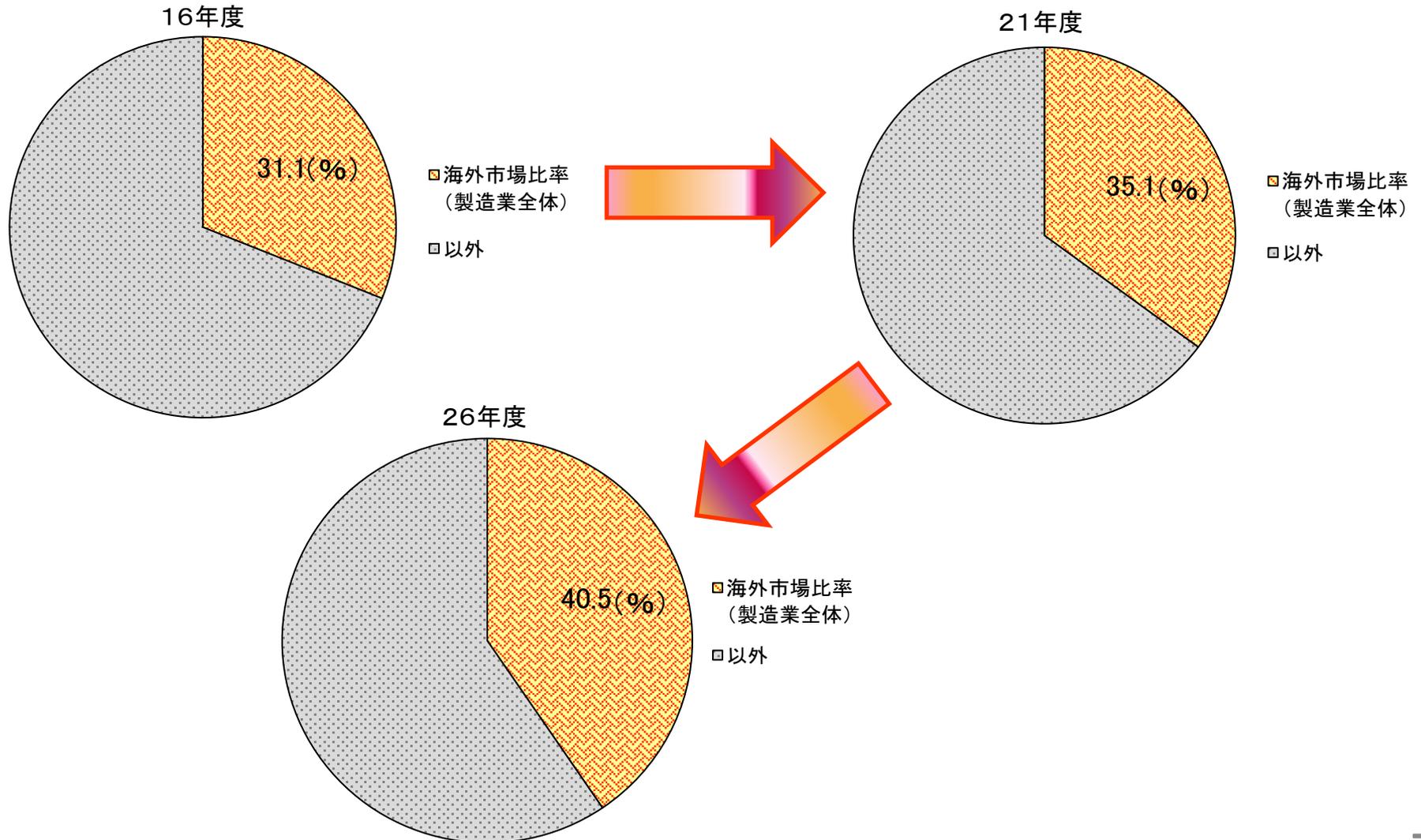
逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は25.5%で、過去最高となった。



海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

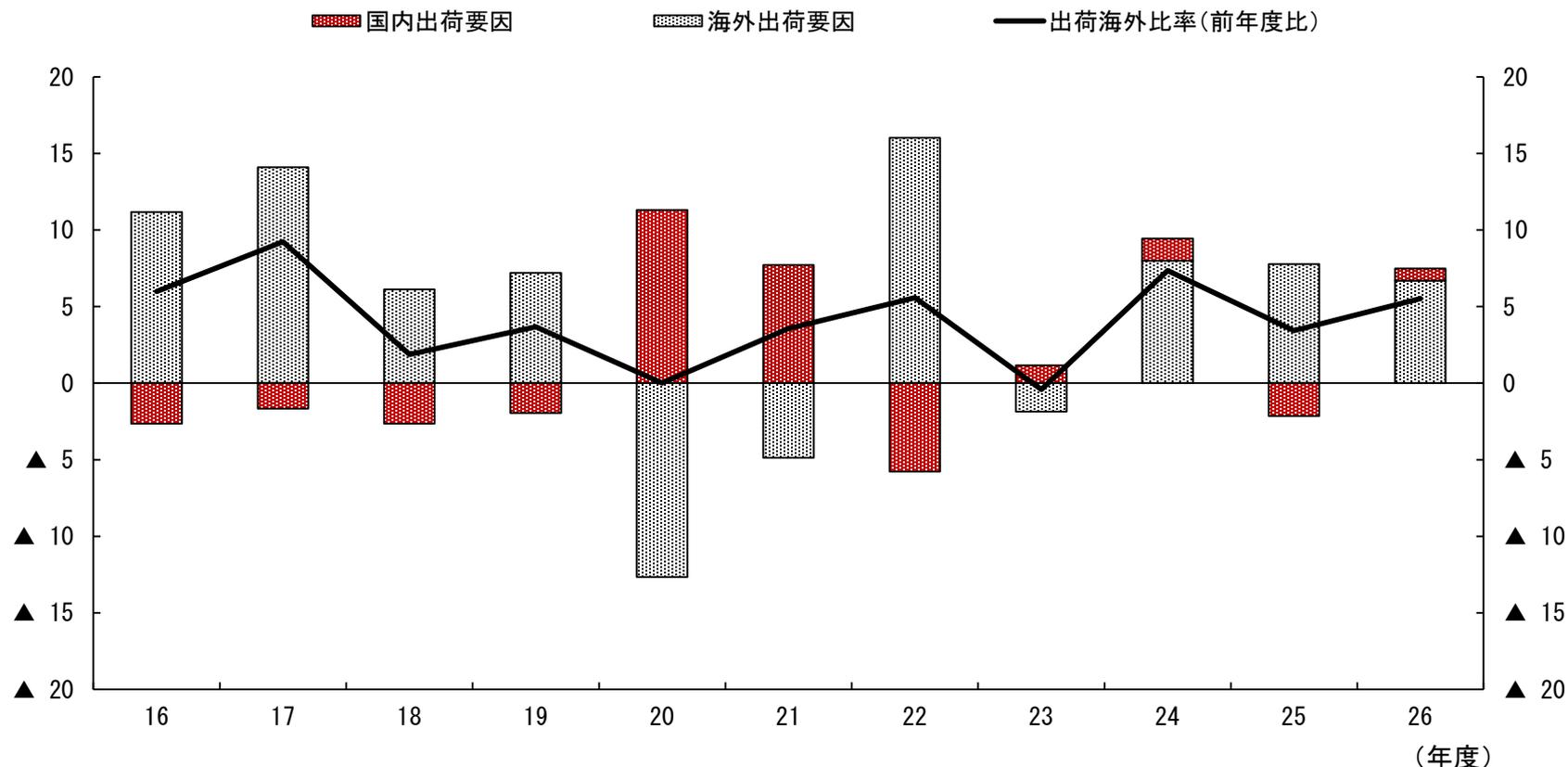
26年度の海外市場比率は40.5%で、過去最高となった。



製造業出荷海外比率の変動要因分解

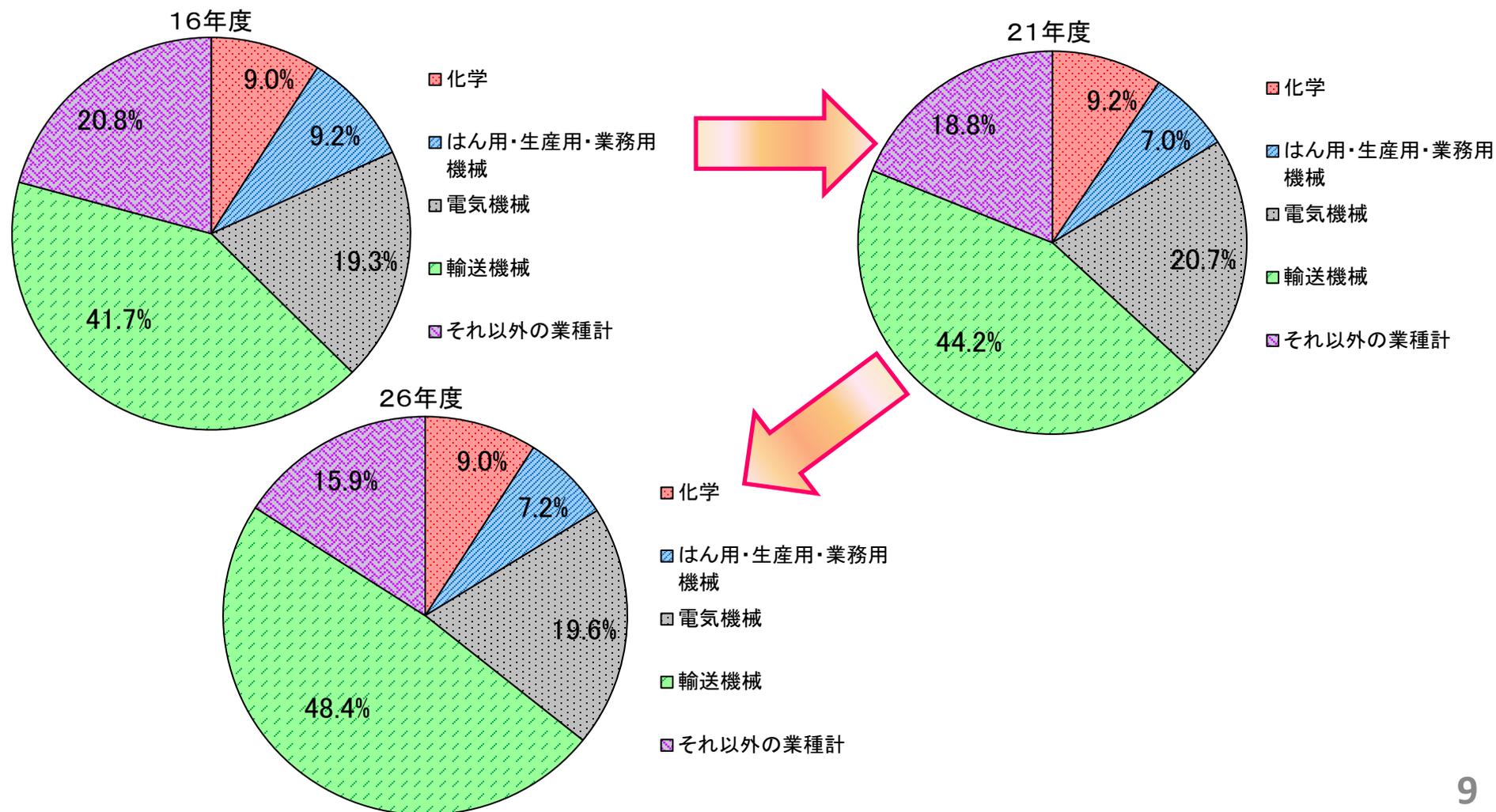
製造業出荷海外比率の前年度比の上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が7倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



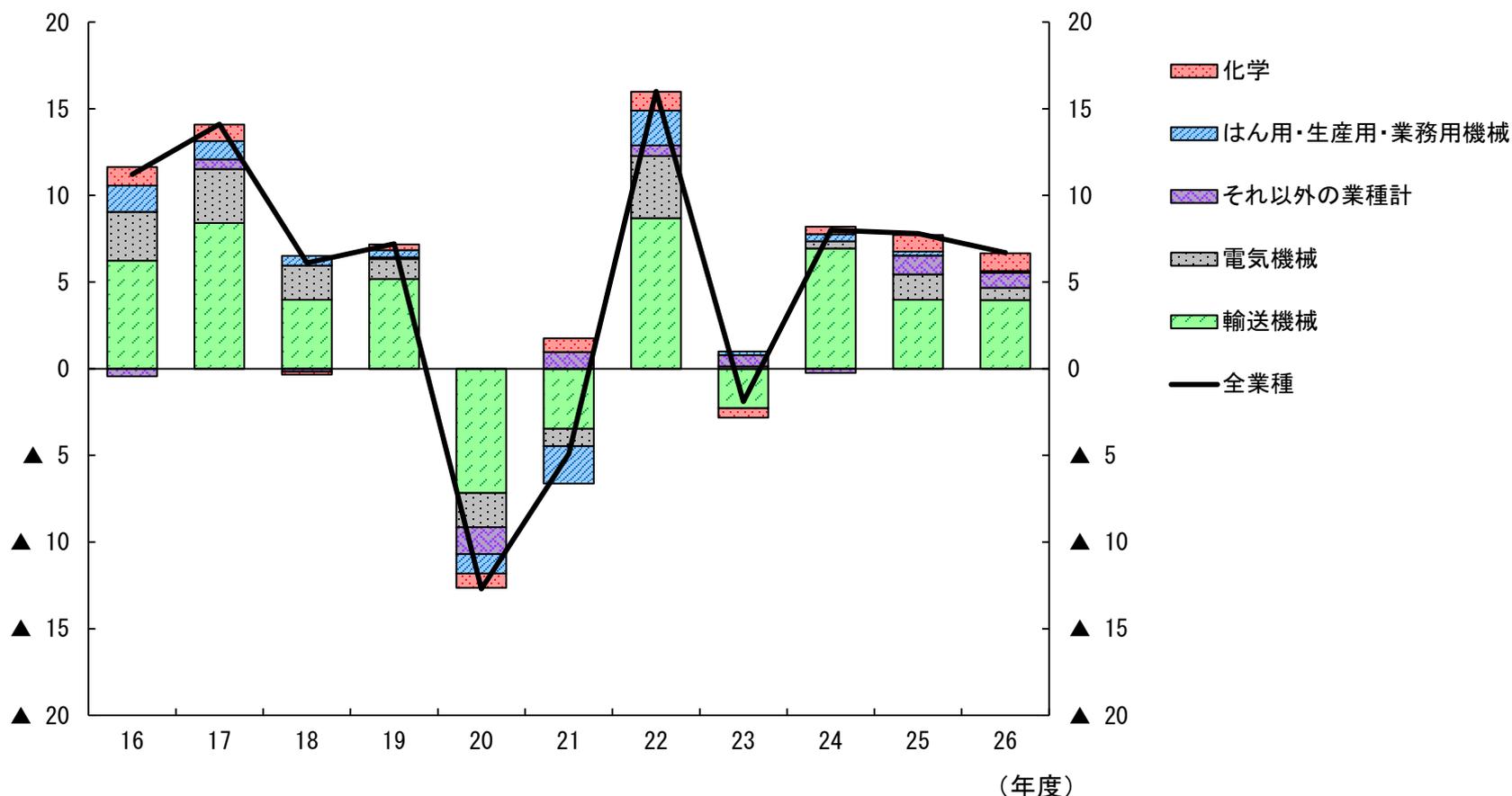
海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。海外出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が48.4%、電気機械が19.6%となっている。



海外出荷指数の推移（前年度比、業種別寄与度）

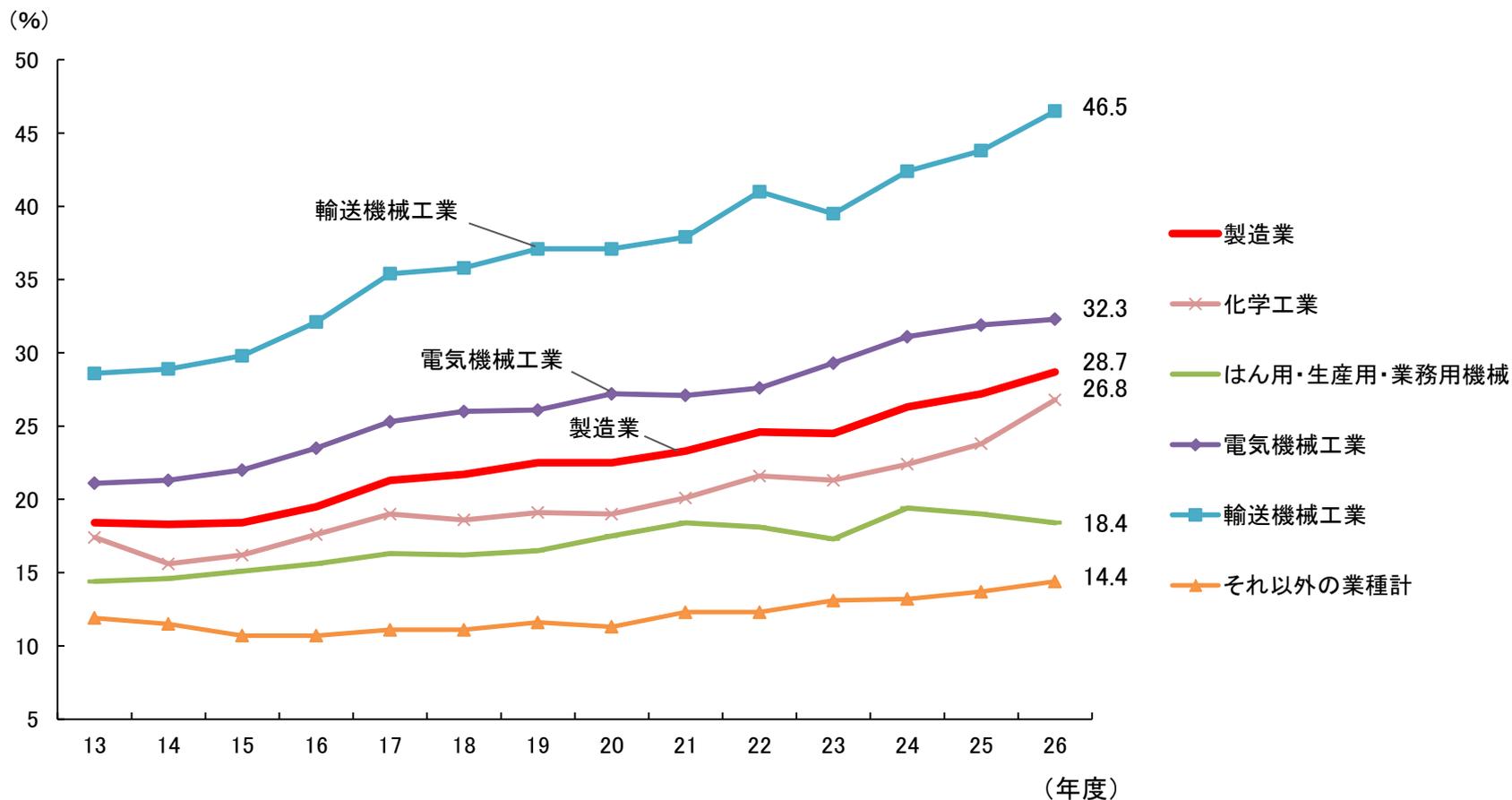
海外出荷指数の前年度比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年度比6.7%に対し、輸送機械の前年度比寄与が3.96%。電気機械工業の寄与は若干上昇していた。



業種別製造業出荷海外比率の推移

26年度の製造業出荷海外比率は28.7%。

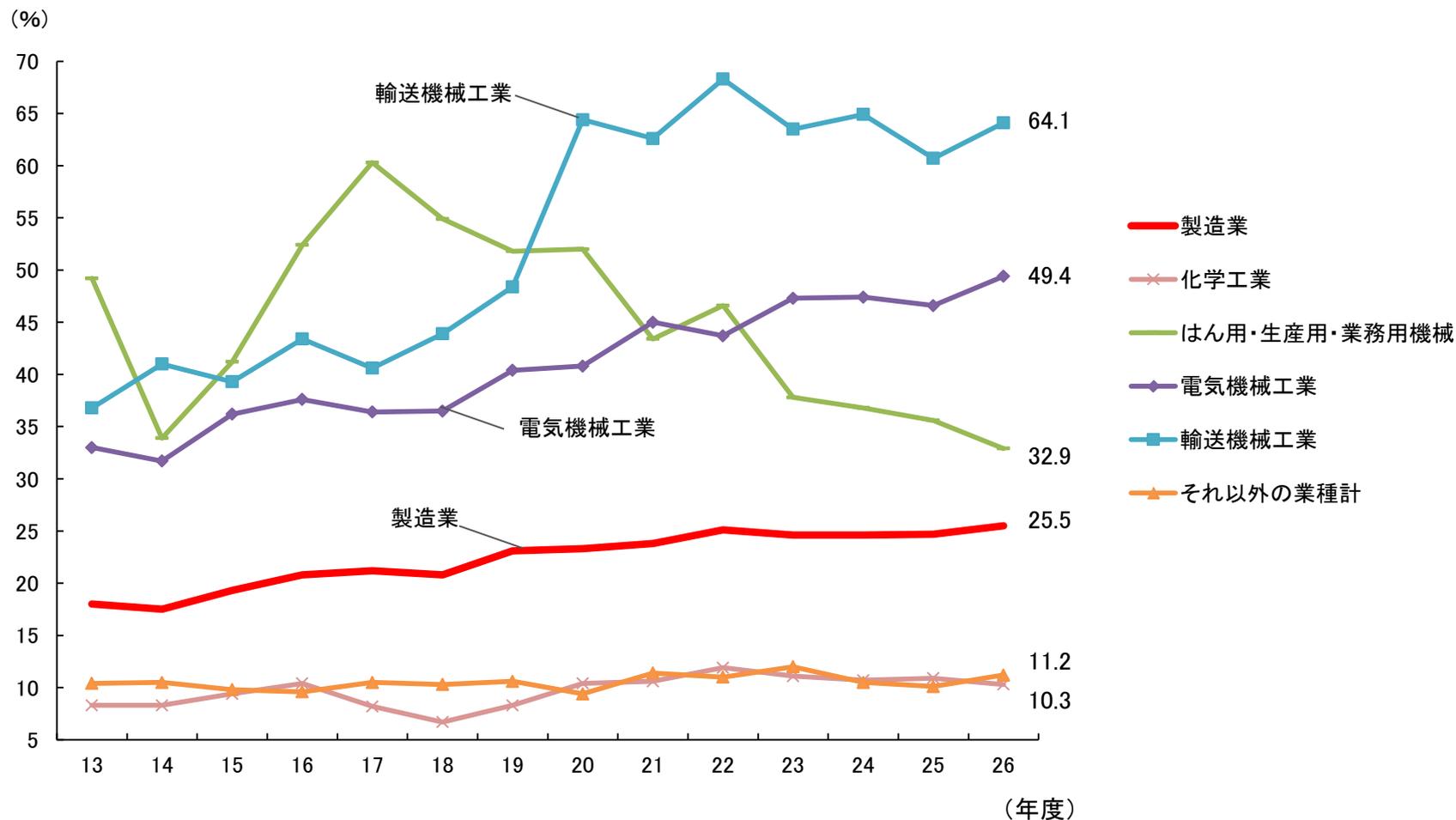
これを業種別にみると、全12業種のうち10業種が前年度と比べて上昇、1業種が低下、1業種が横ばいとなった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



逆輸入比率の推移

26年度の逆輸入比率は25.5%。

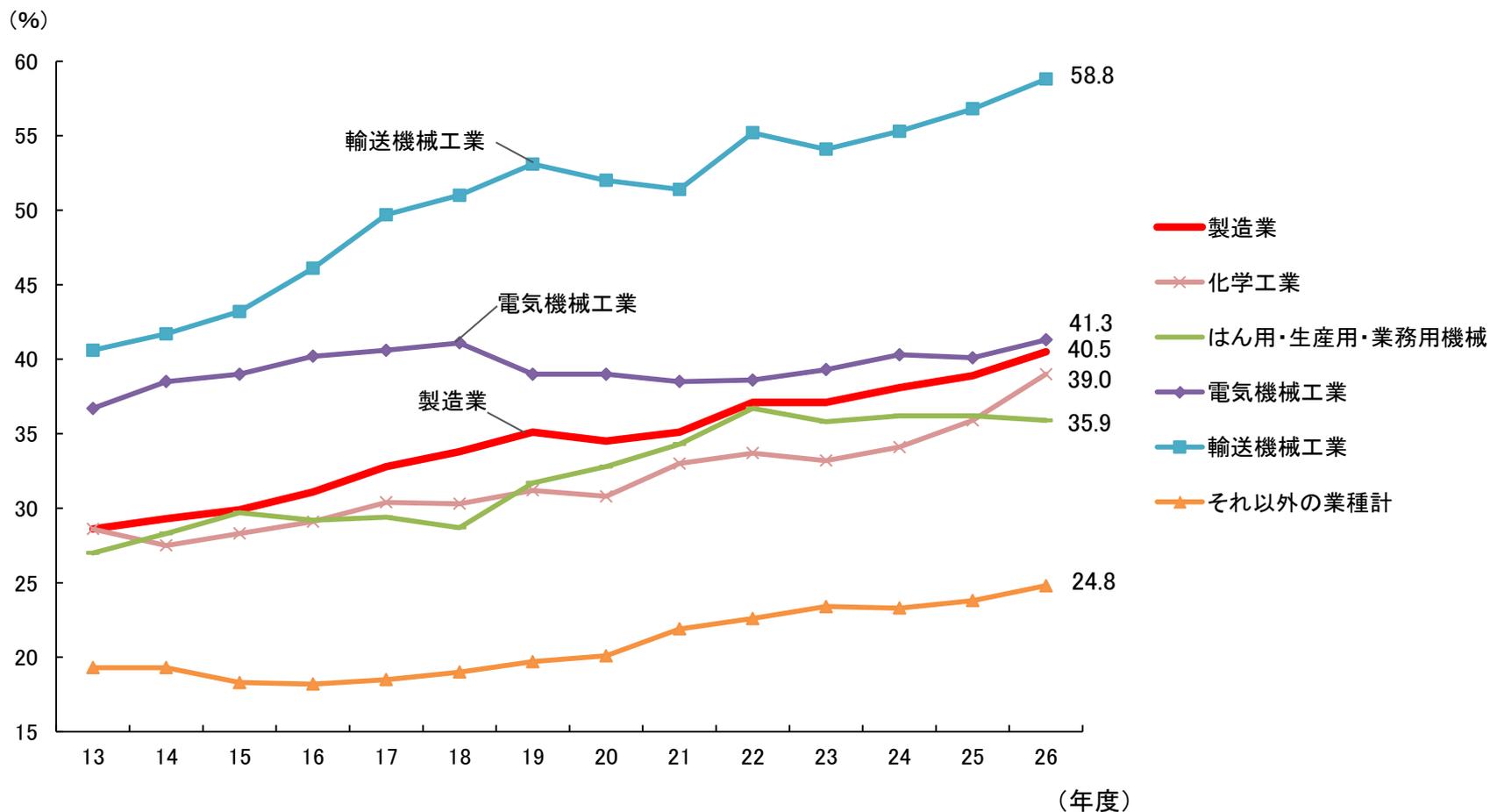
これを業種別にみると、全12業種のうち7業種が前年度と比べて上昇し、5業種が低下となった。逆輸入比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



海外市場比率の推移

26年度の海外市場比率は40.5%。

これを業種別にみると、全12業種のうち11業種が前年度と比べて上昇し、1業種が低下となった。海外市場比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。

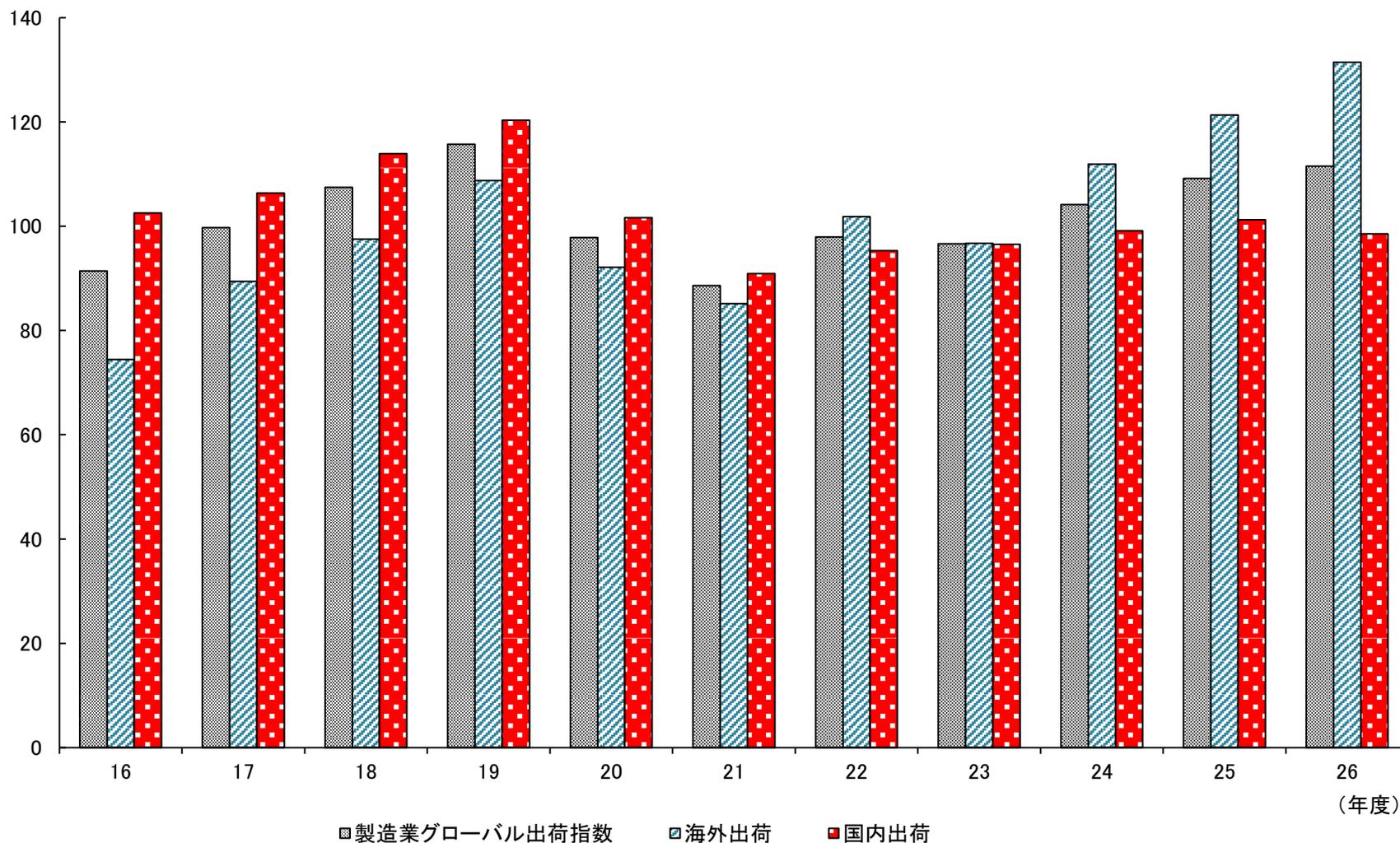


輸送機械工業の指数の推移（総括表）

	16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数	91.4	88.6	111.5
国内出荷指数	102.5	90.9	98.5
国内向け	105.5	92.6	98.6
輸出向け	93.5	85.7	98.1
海外出荷指数	74.4	85.1	131.4
自国向け	75.2	85.4	130.2
日本向け	64.4	75.3	133.0
第三国向け	69.2	85.2	138.9

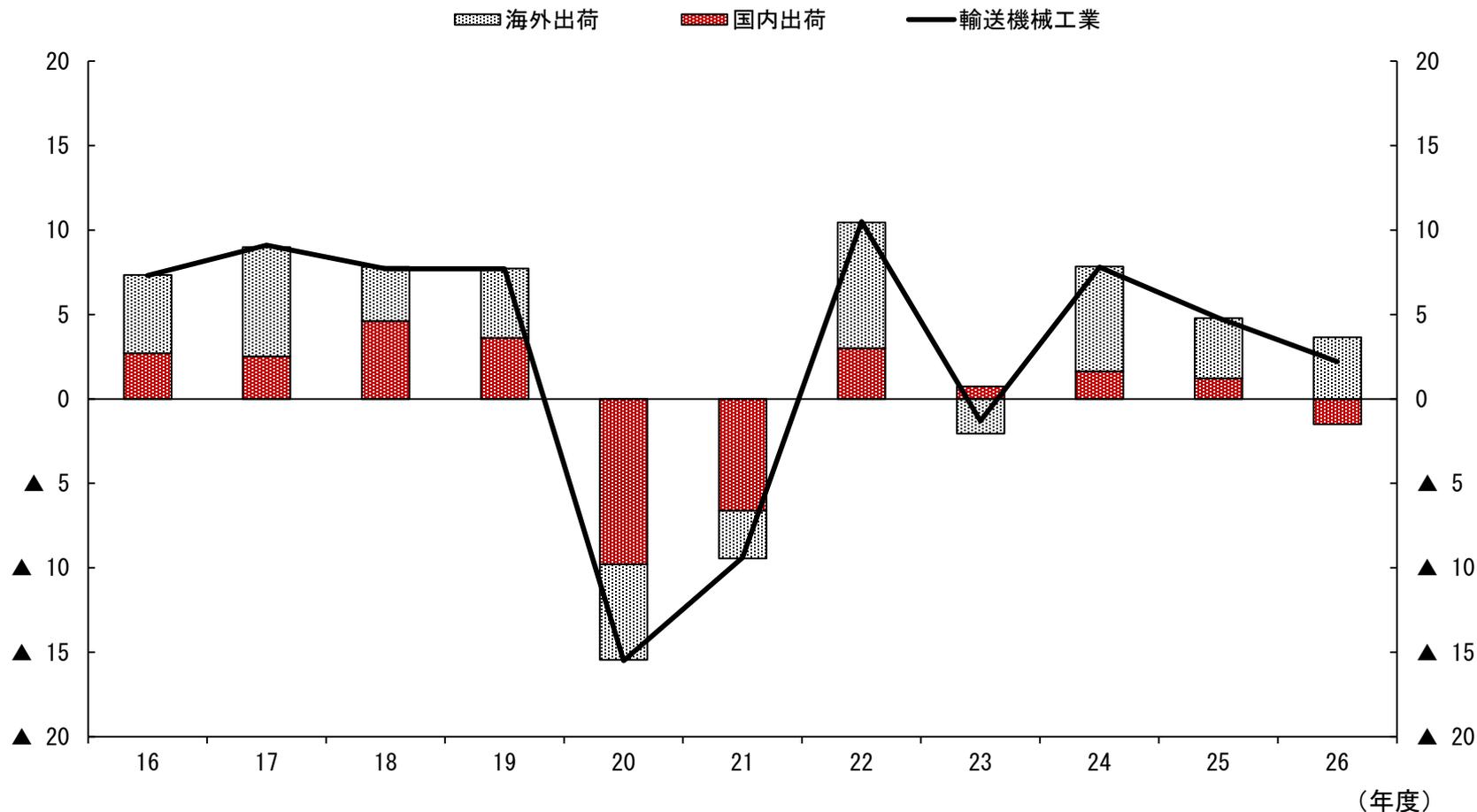
輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年度の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、111.5。
その中で、海外出荷指数は131.4、国内出荷指数は98.5となった。

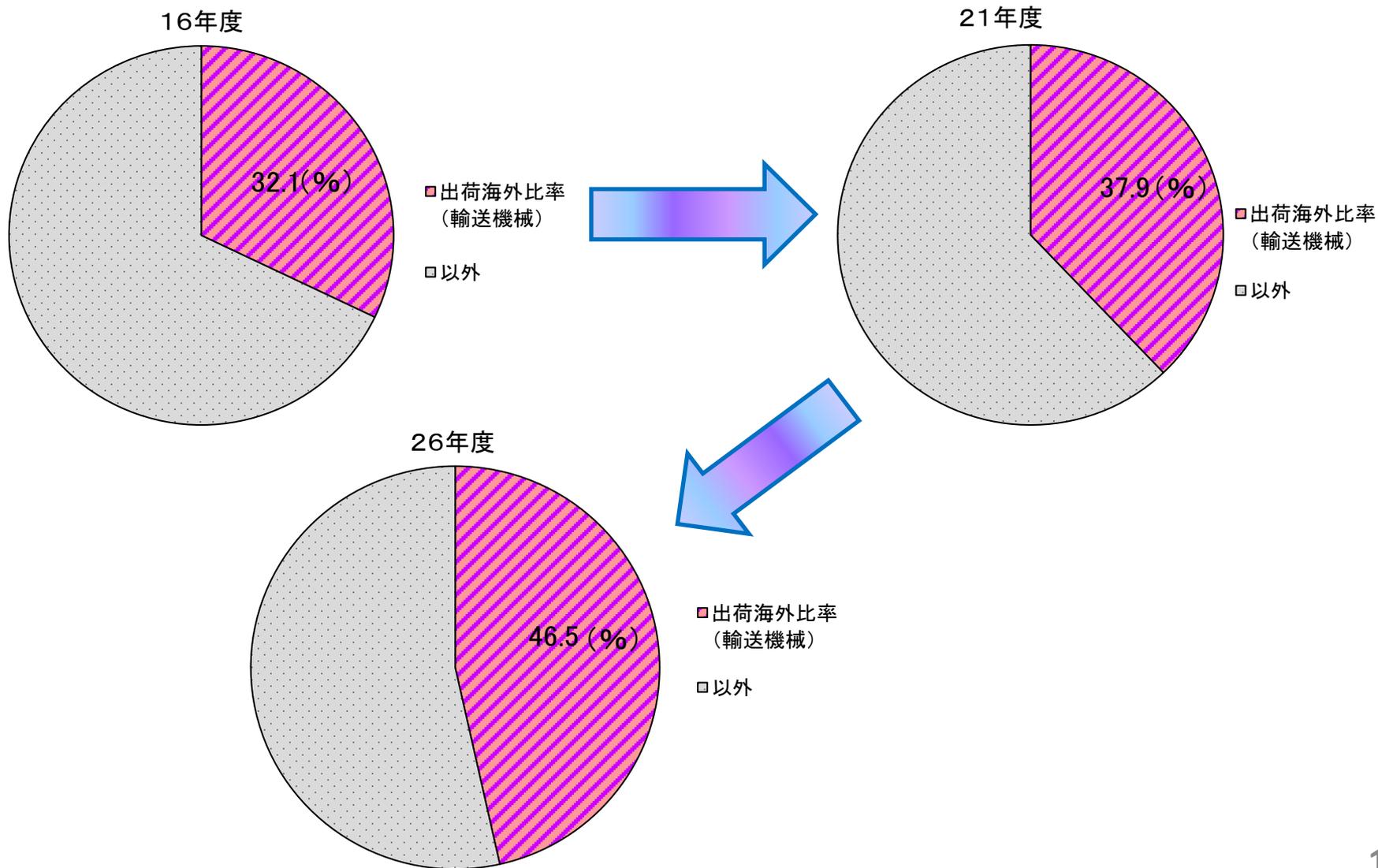


輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年度比2.2%上昇。海外出荷指数は、同8.3%上昇。国内出荷指数は、同▲2.7%低下。海外出荷の寄与は同3.7%、国内出荷の寄与は同▲1.5%となった。

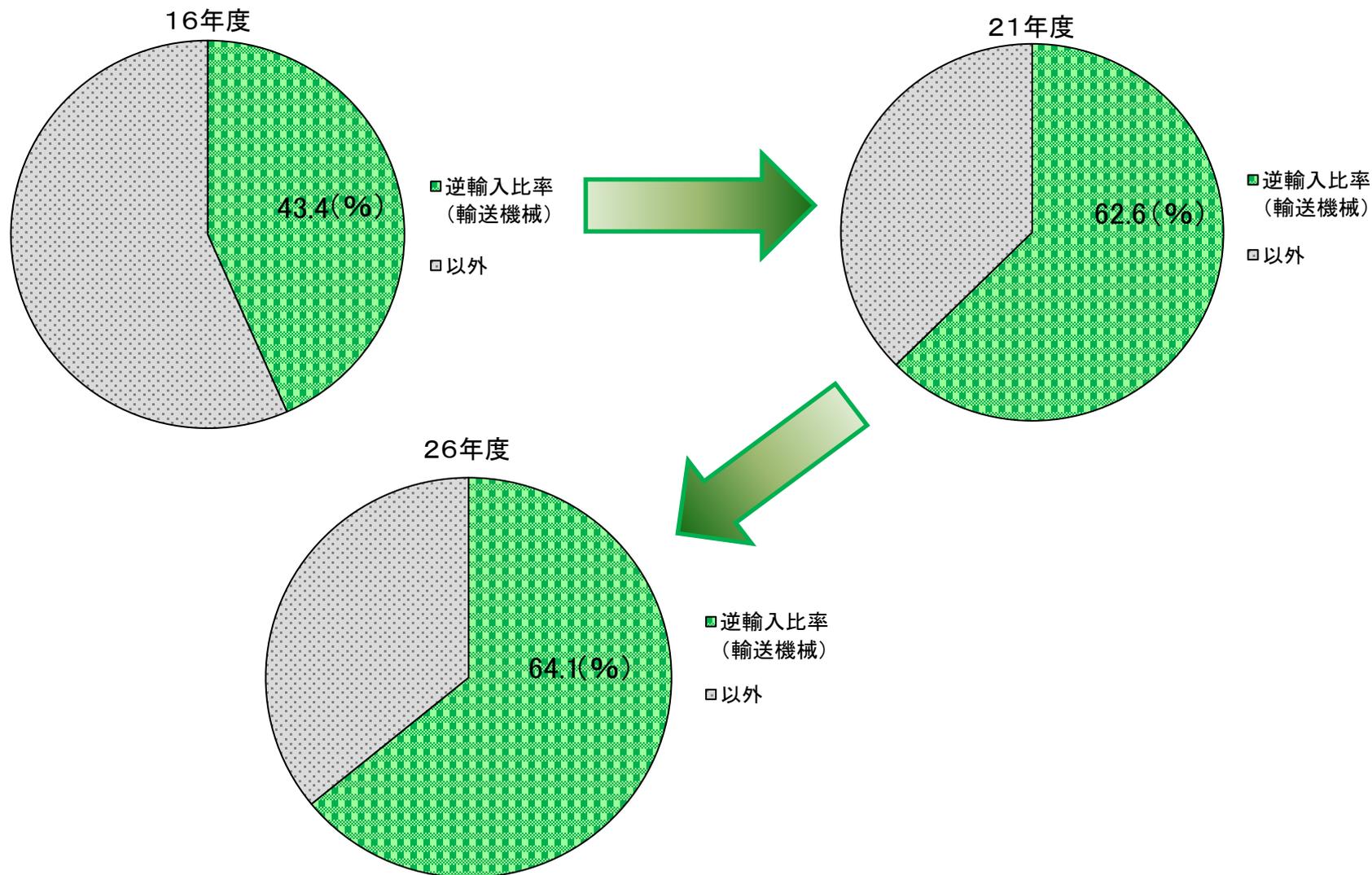


26年度の輸送機械工業の出荷海外比率は46.5%で、過去最高となった。



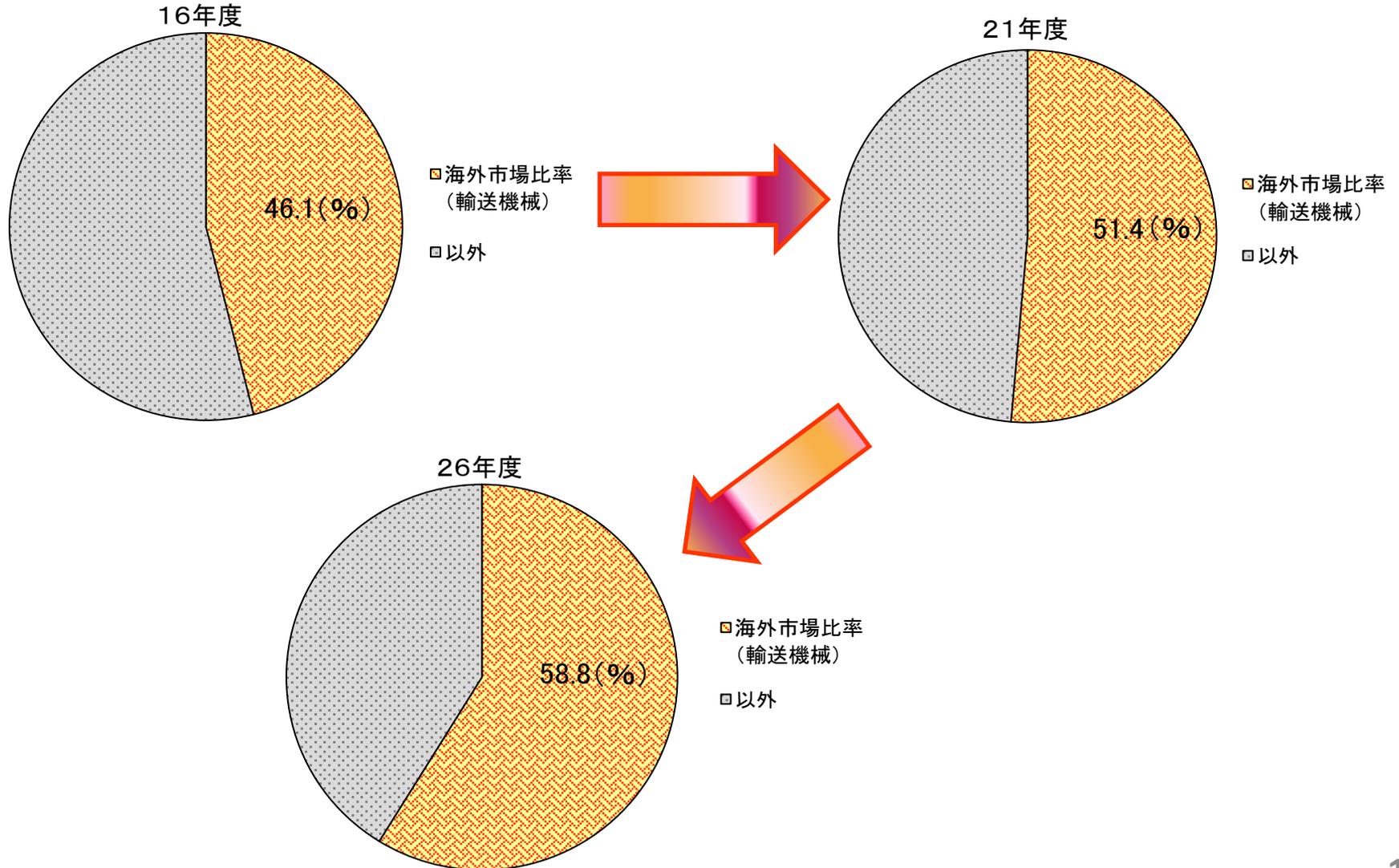
輸送機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は64.1%となった。



輸送機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

26年度の海外市場比率は58.8%で、過去最高となった。

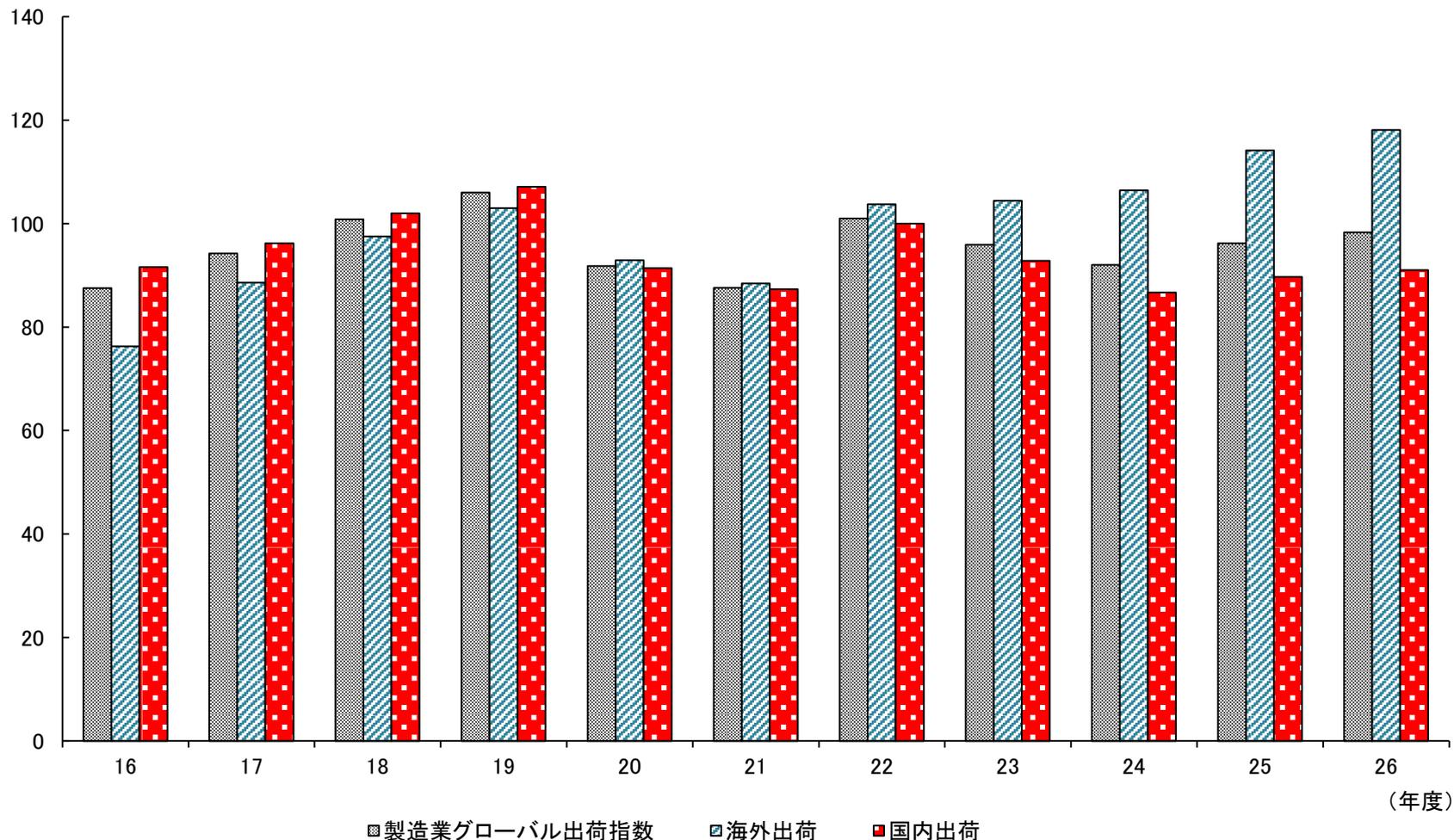


電気機械工業の指数の推移（総括表）

	16年度	21年度	26年度
グローバル出荷指数	87.5	87.6	98.3
国内出荷指数	91.6	87.3	91.0
国内向け	87.5	87.1	88.7
輸出向け	104.4	87.8	97.9
海外出荷指数	76.3	88.4	118.1
自国向け	81.6	89.6	116.2
日本向け	60.2	88.1	135.7
第三国向け	80.5	87.0	108.7

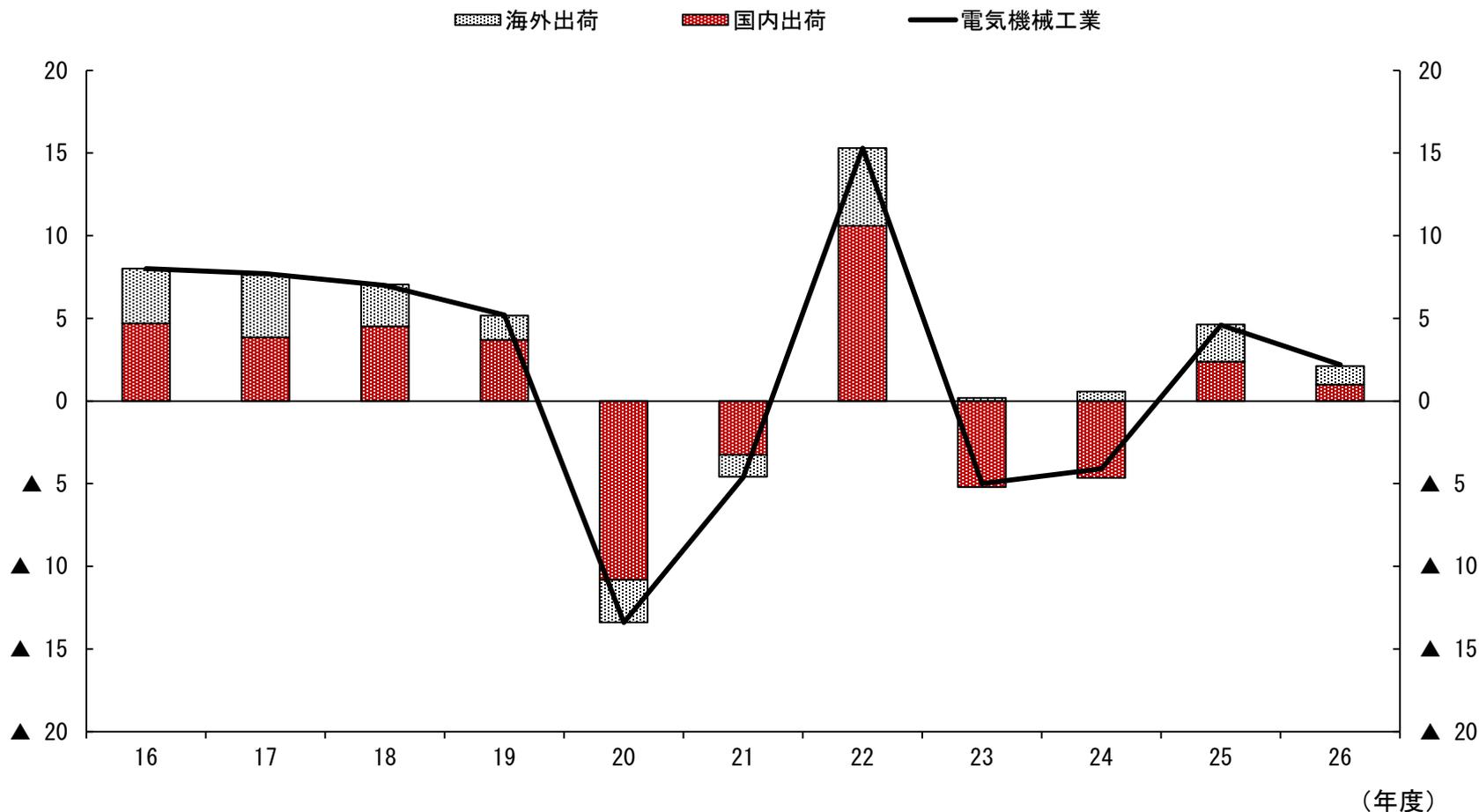
電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年度の電気機械工業のグローバル出荷指数は、98.3。
その中で、海外出荷指数は118.1、国内出荷指数は91.0となった。

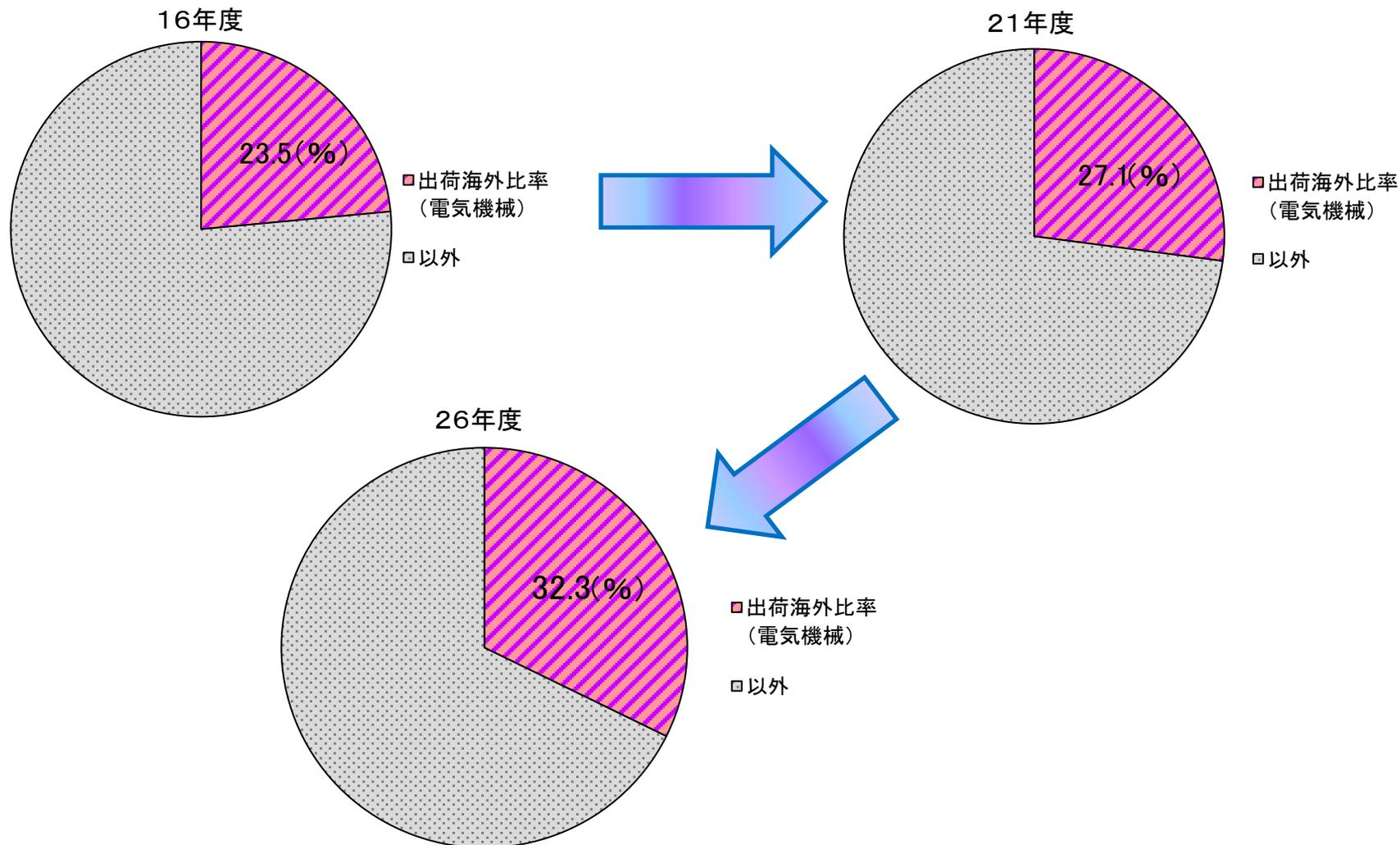


電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年度比、内外寄与度）

26年度の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年度比2.2%上昇。海外出荷指数は、同3.5%上昇。国内出荷指数は、同1.4%上昇。海外出荷の寄与は同1.1%、国内出荷の寄与は同1.0%となった。

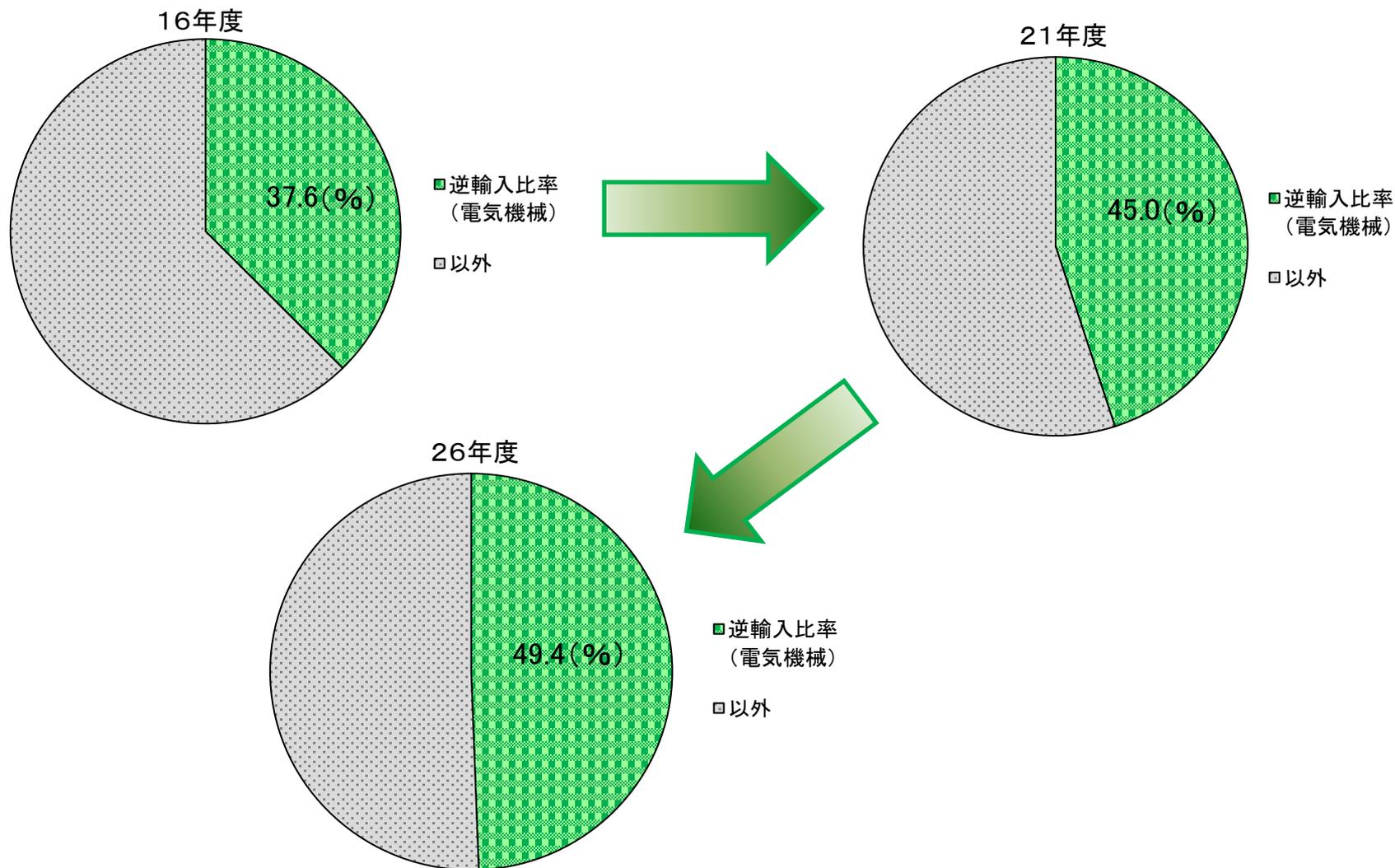


26年度の電気機械工業の出荷海外比率は32.3%で、過去最高となった。



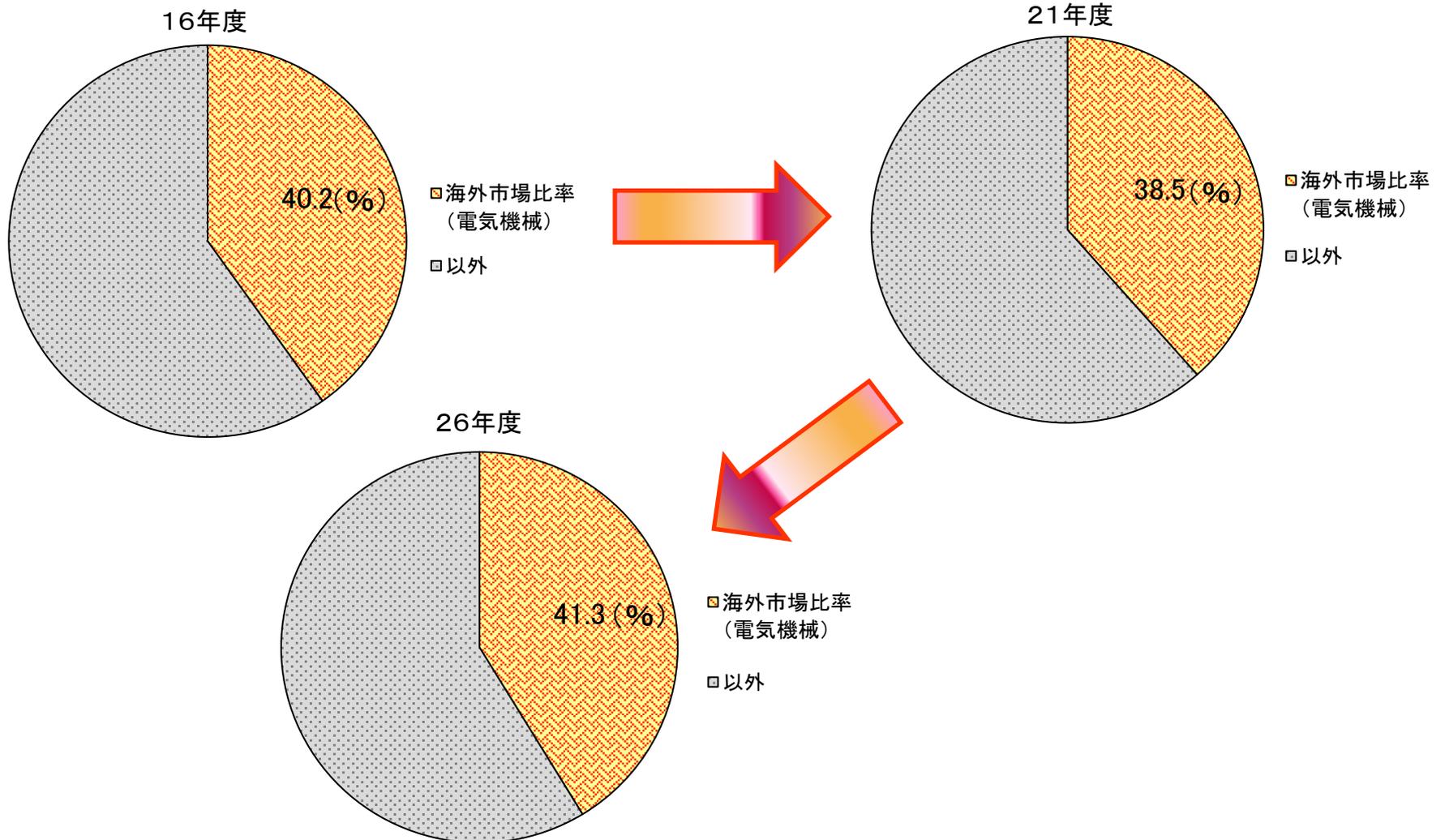
電気機械工業の逆輸入比率の推移：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

26年度の逆輸入比率は49.4%で、過去最高となった。



電気機械工業の海外市場比率の推移：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

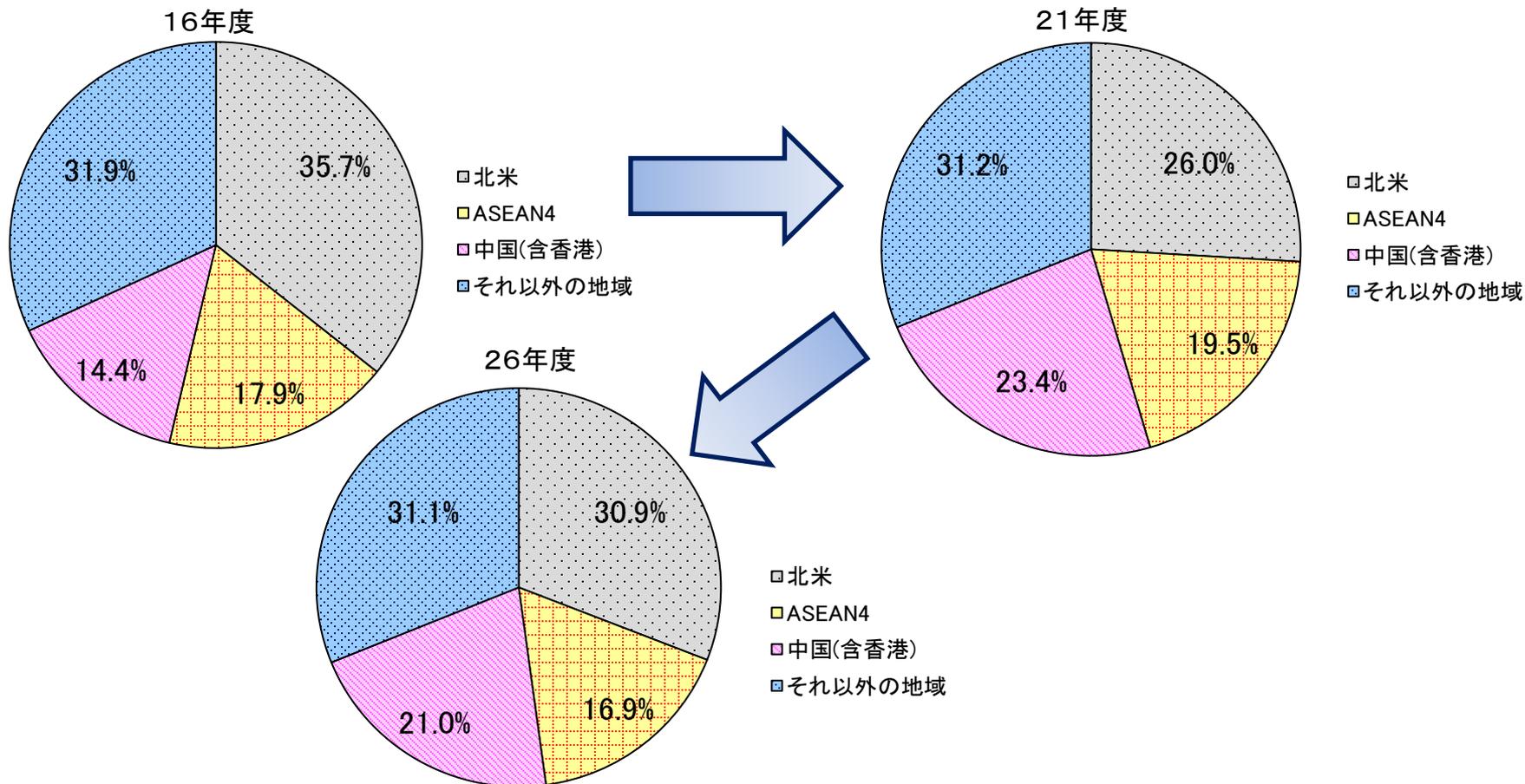
26年度の海外市場比率は41.3%で、過去最高となった。



地域別海外出荷指数の推移

海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数を算出。

26年度の全地域出荷指数は124.4と過去最高。内訳としては、北米の割合が、30.9%で、これに次ぐのが中国(含香港)で21.0%。

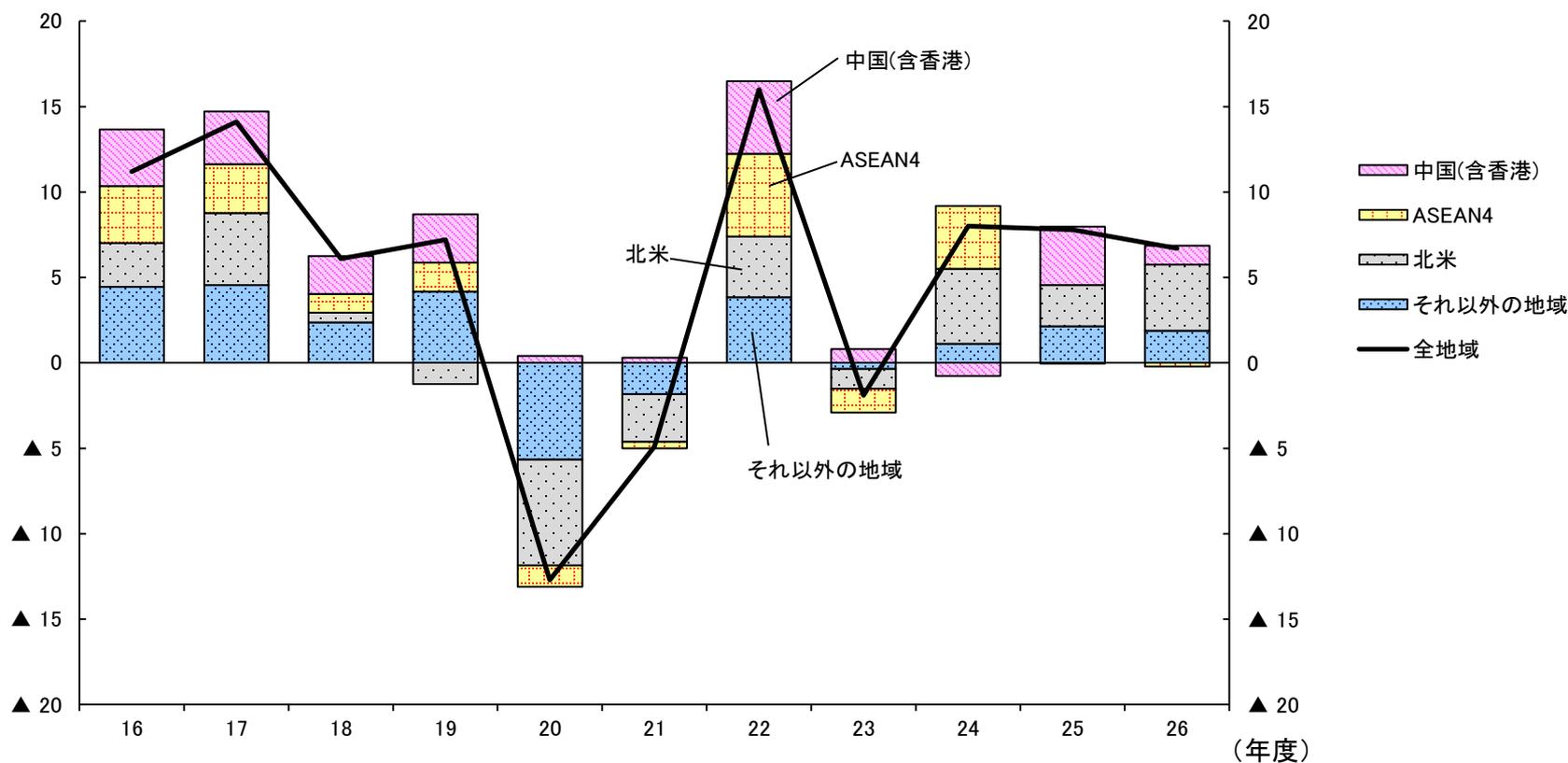


注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

海外出荷指数の推移（前年度比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年度比をみると、中国は2年度連続のプラス寄与となっている一方、ASEANは2年度連続のマイナス寄与となっている。

また26年度も、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。



注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- また、それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」